

札幌市民の運動・スポーツ実施を規定する社会学的要因： 属性と教育機関での運動・スポーツ経験に着目して

東 原文 郎¹ 石 澤 伸 弘² 山 本 理 人²

Sociological Decisive Factors on the Exercise and Sport Participation of Sapporo Citizens: Focusing on Socio-demographic Characteristics and Sport Experience in Educational Institution.

Fumio Tsukahara¹, Nobuhiro Ishizawa², Rihito Yamamoto²

Abstract

In Sapporo, who exercises and plays sport? And is the sport participation promoted or controlled by the one's socio-demographic characteristics, such as employment status, income, residential area, family structure, and the sport experience in educational institution, in Sapporo city? The purpose of this study is to describe sport participation in Sapporo from the viewpoint of socio-demographic characteristics, and to consider decisive factors that might promote or control sport participation in Sapporo, through an analysis of '*Questionnaire Survey on Sport Participation and Environment of Sapporo Citizens*.'

The findings in this study can be summarized as follows: 1) Sport participation status consisted of non-participation (having not played any exercises and sports during last year), non-habitual participation (from at least once a year to less than once a week), and habitual participation (at least once a week or more) is seemed to be related with the one's socio-demographic characteristic variables such as sex, age group, family structure, employment status, income, and the sport experience in educational institution. However 2) as a result of binary logistic regression analysis, it is clarified that sport participation in Sapporo is regulated by age, occupation, annual income, and sport experience in educational institution, especially by the last. On the other hand, 3) it is turned out that habitual sport participation is controlled by family structure, which means that citizens with a child under 6 years old tend to play sport non-habitually.

Considering the circumstances mentioned above, this paper discussed about implication for sport policy of Sapporo whose purpose is to facilitate sport participation. Also, with this discussion, it was confirmed that this paper would contribute to studies on sport socialization and social stratification theories.

Key words : Sapporo citizens, exercise and sport participants, sport socialization theory, binary logistic regression analysis

1. 札幌大学
〒062-8520 札幌市豊平区西岡 3 条 7 丁目 3 - 1
2. 北海道教育大学岩見沢校スポーツ教育課程
〒068-8642 岩見沢市緑ヶ丘 2 -34- 1

1. Sapporo University
3-1 Nishioka 3-jo 7-chome Toyohira-ku Sapporo 062-8520
2. Department of Sports Education, Hokkaido University of Education Iwamizawa
2-34-1 Midorigaoka Iwamizawa 068-8642

著者連絡先 東原 文郎 tsukahara@sapporo-u.ac.jp

I 問題の所在

——札幌市スポーツ振興計画の評価の必要性——

札幌市では、一体どのような人々がスポーツを実施しているのだろうか。また、札幌市において、その人の社会的諸特徴、例えば職業や年収、居住区、家族構成、教育機関におけるスポーツ経験等によって、運動・スポーツ実施が促進されたり、抑制されたりするのだろうか。本研究では、札幌市における市民のスポーツ実施状況およびスポーツ環境に関する質問紙調査の分析を通じて、市民の運動・スポーツ実施状況について社会的特徴の観点から記述し、運動・スポーツ実施を促進／抑制する要因を検討する。

はじめに、札幌市民の運動・スポーツ実施者の社会的特徴を記述する作業がどのような社会的ないし実践的意義を持つのかを明らかにするために、札幌市におけるスポーツ振興計画の目標を確認したい。

札幌市では、国の「スポーツ振興基本計画」策定と同じ2000年、第4次札幌市長期総合計画、「ゆたかな都市文化の形成」の一部としてスポーツの振興が位置づけられ、「スポーツ・レクリエーション機会の拡充」と「スポーツの振興を通じた都市魅力の向上」が示された。その中で「多様なスポーツの振興」は、「世界を結ぶ創造的な都市活動の活発化」を図るための重点施策となり、各分野のまちづくり施策を横断的に結び合わせ、総合的に進めるためのプログラムとして位置づけられている。これらを受けて、2001年3月には、札幌市スポーツ振興審議会から「札幌市におけるスポーツ振興の今後のあり方について」の答申が出され、2003年3月には「札幌市スポーツ振興計画」がスタートした。

この計画は「市民一人ひとりが生涯にわたるスポーツライフを創造するために、スポーツによるコミュニティの醸成を進め、そのためのスポーツ環境を整備する」ことを目標とし、そのための具体的数値目標として「成人

のスポーツ実施（週1回以上）率50%以上」を掲げた。そして本計画は、国の「スポーツ振興基本計画」の目標年次である2010年を目標年次として、計画の見直しを行うこととしている。

ここで公共政策とは、一般的に市場メカニズムに頼って達成できないような社会権や生活権の保障、より大きくは公正、平等、公平といった価値観の体现を目指して政府が財・サービスの配分に介入、調整を加えることである（表1を参照。新藤，2004）。わが国では間違い無く、スポーツを政策的イシューとして扱ってきたし、現にその配分も大きく公的部門に頼ってきた（諏訪ほか，2008；間野，2011）。それゆえに、スポーツ立国戦略が提起され、スポーツ基本法が成立した今日ならなおさら、スポーツ政策は公共政策として位置づけられ、またその効果についても科学的に評価されねばならないとスポーツ政策論者の武藤（2011）や清水（2011）は指摘している。

札幌市においても例外ではないだろう。2003年に策定された札幌市スポーツ振興計画において、この8年余りの間に何が達成され、何が課題として残ったのだろうか。より具体的には、数値目標として掲げた「成人のスポーツ実施率50%以上」は達成されたのだろうか。また次の10年間に、どのような基準からどのように目標を設定すべきなのだろうか。さらに議論を敷衍すれば、札幌市のスポーツ施設を対象とした指定管理者制度は2006年に開始され、2010年から二期目に入っている。指定管理者制度のスポーツ施設への適用が意味するところは、公共スポーツ施設の実施に際して受益者負担の原則をより鮮明に導入し、運動・スポーツ実施者の増加と施設運営コストの削減を企図するということだ。こうした社会環境の変化に伴うスポーツ制度の変化は、市民の運動・スポーツ実施状況にどのような影響を及ぼしたと考えられるのか。とりわけ、公共スポーツ施設利用への受益者負担原則の適用は、市民の社会的立場・条件（性、年代、職業、年収、就労状況、家族構成、教育など）によって運動・スポーツ実施率が異なるという事態を招いていないのか。

武藤（2011）や清水（2011）の指摘を承けてこれを科学的に検討・評価するには、議論の前提としての実態把握が必要不可欠となる。すなわち、札幌市ではどのような人が運動・スポーツを行っているのか、またその上で、どのような要因が札幌市民を運動・スポーツ実施に駆り立てる／遠ざけるのか、を知らなければならない。本研究は、こうしたプラグマティックな問題意識（どうすれば札幌市においてスポーツを振興できるのか？）から出発し、社会科学的関心（その政策的介入を検討するための実態把握はいかにして可能

表1 公共経済学におけるスポーツの位置づけ

	定 義	例	備 考
公共財 (public goods)	市場経済システムからは供給できない、社会の全ての成員によって等量に消費される財やサービス	国防、治安、消防、など	
準公共財 (quasi-public goods)	個人が排他的に所有し消費できず、市場経済システムを通じて供給することも可能だが、そのみでは的確に供給できないと考えられる財やサービス	教育、年金、医療、福祉、交通、など 公共スポーツ	これらは市場経済システムを通じた供給が可能であり、現に一部は供給されている。しかし人々の平等や社会の公平、公正といった価値を重視し人々の生活圏を保障するといった観点になつとき、市場経済システムのみを通じた供給では不十分と考えられる領域。
混合財 (mixed goods)			
私有財 (private goods)	個人が排他的に所有し消費する財やサービス	土地、家屋、など 民間スポーツ	ただし無原則な排他的使用が認められるとはかぎらない。土地利用規制にみるように、私有財の排他的消費には制約がある場合がある。

†：新藤（2004）、諏訪（2008）、能勢（1980）から筆者作成。

††：公共スポーツとは、提供主体が国や地方公共団体といった公的セクターに重きがあるスポーツサービス。対して民間スポーツとは、提供主体が民間企業やNPOなど私的セクターに重きがあるスポーツサービス。しかしその関係は連続的である。

か？ 市民の運動・スポーツ実施／非実施を規定する要因とは何か？）へと転回したものである。

それでは、そうした運動・スポーツ実施をめぐる問題関心は体育・スポーツを対象とした社会科学の中でどのように扱われて来たのか。本研究の問題意識は、「人はなぜ／どのように運動・スポーツを実施するのか？」という、体育・スポーツ科学の存立に関わる極めてクリティカルな問題設定に直結する。この問いに対し、体育・スポーツ社会学では伝統的に「スポーツ社会化論」と、「スポーツと社会階層論」の枠組から解答が試みられてきた。以下、先行研究の批判的な検討を行い、本研究が2つの理論体系の死角を補う分析枠組を設定することで、その双方への学術的貢献を主張し得ることを示す。

Ⅱ 先行研究の検討と分析の方法

1. スポーツ社会化論の批判的検討

「運動・スポーツの実施／非実施」を確認することおよびその機制を扱うスポーツ社会化論は、1980年代から90年代にかけ、わが国の体育・スポーツ社会学の中心的理論枠組として機能してきた（東原，2010）。したがって、本研究が市民の運動・スポーツの実施／非実施を記述することを目指す以上、スポーツ社会化論から演繹、敷衍される議論との異同を明確に示す必要がある。

そのスポーツ社会化論は、Kenyon and McPherson（1973）が「社会化論」のスポーツへの適用によって成立させて以来、「スポーツへの社会化」、「スポーツによる社会化」という2つの観点から運動・スポーツ実施を扱う多くの調査研究の分析枠組として機能してきた。前者は「人はなぜ／どのようにスポーツをするようになる（社会化される）のか？」を基本命題とする。この視座のもとでの実証研究では、運動・スポーツ実施を目的変数とし、それを説明するさまざまな変数との関連を考察することになる（川辺（1981）、二宮ほか（1992）、樋上（1996））。後者は、「運動・スポーツ参加を通じた態度や価値形成が性格形成や社会性の発達にいかなる役割を果たすか」という、いわゆる「運動・スポーツをすることによる効用」に照準している。こちらの実証研究では、運動・スポーツ参加を独立変数とし、他の変数（例えば、「クオリティ・オブ・ライフ」など）への影響を探るものになる（吉田，1994，2004；山口泰ほか，1996；川西ほか，1996a，1996b）^{注1)}。ここで本研究は、前者の系譜に連なることがわかる。したがって、以下で「スポーツ社会化論」と論じる際には、前者の理論的内実（スポーツへの社会化）を指すことになるので特に「スポーツへの社会化論」と呼ぶ。

このスポーツへの社会化論で重要な検討課題は、運動・スポーツ実施を目的変数としたときの説明変数である。代表的な実証研究を眺めると〔例えば樋上ほか（1996）〕、説明変数として「楽しさ」「健康観」「体力観」「余暇観」「有能感」「社会規範」「体育への好悪感」といった心理（社

会心理）学的変数を多く用いていることに気づく。また、スポーツ社会化論の泰斗、山口泰雄の一連の研究においても、モデルとして「参加／継続／離脱／再社会化」という社会化プロセスを提示〔特に山口泰（1996a，1998）〕したことは評価されるも、実証研究の主な説明変数は「運動・スポーツのイメージ」「自己概念」「性格特性」「重要な他者からの助言」といった社会心理学的変数に偏る傾向が看取される（山口雅ほか，1995；山口泰，1996a，1996b；山口泰ほか，1996，1997）。こうした要因は確かに運動・スポーツ実施のプロセスの分析には有効かもしれないが、個人の選択的行為を背後から規定する社会的・構造的要因を明らかにすることによって、より強靱な理論枠組へと進化する可能性が残されている。

以上のような運動・スポーツ実施の説明枠組の（社会）心理学的偏向状況については、既に、スポーツ社会学の内側から批判がなされている。わが国のスポーツ社会学の代表的なテキスト『スポーツ社会学講義』（森川ほか編，1988）のなかで埴（1988）は、スポーツ機会の平等を検証するためにこそ、「スポーツへの参与の状況が社会的条件によって異なる」ことを指摘すべく「学歴、地域、収入、仕事の種類など」を説明変数に用いる重要性を説いている。また、同様に北米のスポーツ社会学のテキスト“Sports in Society”（2009）〔＝『現代スポーツの社会学—課題と共生への道のり』（2011）〕によれば、スポーツへの社会化論が「教えてくれないこと」として「エスニックグループ（民族集団）」「社会階層」「所得」といった社会的条件の運動・スポーツ実施への作用が挙げられ、そうした変数を組み込んだ研究が待望されている（コークリーとドネリー，2011）。洋の東西を問わず、運動・スポーツ実施が個人の選択行為であるという前提を共有しつつも、その選択要因については個人の心理に還元できない社会学的諸条件への洞察が求められていたのである。

本研究は、札幌市のスポーツ振興という問題意識を起点に、市民の運動・スポーツ実施の社会学的要因の検討を目指しており、その目的には、運動・スポーツ実施実態の把握が含まれている。市民を対象とした社会心理学的な研究も期待されるところだが、より緊要なのは、公共政策として展開されてきたスポーツ振興計画の是非を問うべく、市民の運動・スポーツ機会が社会的条件によって異なるか否かを確かめることであろう。それゆえ本稿の第一の課題は、市における運動・スポーツ実施者を社会学的、人口統計学的諸特徴から記述することになる。その作業の道程で、学術的には上記スポーツへの社会化論にたいする国内外の指摘を執行する、すなわち、その社会心理学的知見を背後から規定する社会学的要因を詳らかにし、スポーツ社会化論をより精巧な理論へと補強することになるだろう。

2. スポーツと社会階層研究の批判的検討

他方、主に「運動・スポーツの実施／非実施」を性・

年代といった人口統計学的変数や、家族構成・職業・年収といった社会的カテゴリーから記述し、社会階層論との接続をもって説明するタイプの研究もある。こうした研究を以下では便宜的に「スポーツ階層研究」と呼ぶことにする。

わが国における本格的なスポーツ階層研究は、60年代初頭に行われた竹之下ほかによる調査研究（スポーツ人口調査研究委員会編，1962；Takenoshita，1964）を嚆矢とし、その後、80年代後半に丸山ほかが行った研究（丸山ほか，1987；丸山・日下，1988）が挙げられる^{注2)}。竹之下ほかは、東京、倉敷、大館の3都市におけるスポーツ人口を性、年齢、婚姻、職業、学歴、所得、産業、事業規模といった基礎的な社会的特徴の観点から記述している。丸山ほか（1987）も同様に、仙台市のスポーツ実施者を競技タイプ別・頻度別に分類し、性、年代、職業威信、学歴、所得、生活様式との関連から運動・スポーツ実施状況と社会階層との関係を論じている。これらの研究は、本研究と基本的な関心を一致させており、また、上述のスポーツ社会化論への鋭い批判として成立している。

しかしながら、以下二つの問題点を指摘できる。第一は、スポーツ政策の効果の科学的検証・評価が要請される今日の状況において、札幌市のスポーツ政策を評価・検討する際の基礎資料としては当然のことながら役立てることができないということである。スポーツを取り巻く環境はもとより、人口構造、産業構造、情報環境、地域社会とあらゆる状況が変化している中で、最新のデータが求められている。先にも触れたが札幌市の指定管理者制度は2006年に始まり、公共スポーツ施設の運営には民間企業的な経営志向が定着しつつあるといえるが（間野，2007）、こうした情勢のなかで、札幌市民の運動・スポーツ実施はどのような状態にあると観察されるのか。性、年代といった人口統計学的条件や、職業、就業状態、年収、家族構成、教育機関での運動・スポーツ経験といった社会的諸条件によって、運動・スポーツ実施状況に差異は生じていないのか。生じているならば、どのような差異なのか。これらの問いに科学的手続きを経て解答することが求められている。

ただし、この点はこれらの先行研究にたいする本質的な批判というよりはむしろ、運動・スポーツ実施と社会的諸変数との関連を直接的に分析する研究自体が少ないことへの指摘として機能する。スポーツ人口に関する研究はその後散見されるが、いずれも竹之下ほか（スポーツ人口調査研究委員会編，1962；Takenoshita，1964）、丸山ほか（1987）と同様の関心と規模で行われておらず、いつの間にか体育・スポーツ社会学にとってもっとも重要な基礎情報となるはずの社会的変数との関連で運動・スポーツ実施が論じられることが少なくなってしまうように感じられる^{注3)}。そもそも個人の文化的選択対象であるとみなされる「運動・スポーツの実施／非実施」を個人の社会的属性から記述する（誰が、どのように運

動・スポーツを実施するか？）ことは、フランスの社会学者ブルデュー（1980）の指摘^{注4)}を待つまでもなく体育・スポーツ社会学の取り組むべき最重要課題の一つであろう。にもかかわらず、それに真正面から取り組んだ研究があまりにも少ないのである^{注5)}。本研究において札幌市の運動・スポーツ実施者の社会的諸特徴が記述されることは、必然的に体育・スポーツ社会学、スポーツ階層研究への貢献となるだろう。

第二の点はより内在的に、これらの先行研究では分析の抽象度が適切でなく、運動・スポーツ実施の差異を説明する独立変数間の疑似相関や、独立変数それぞれの影響力の大小を析出できないことが挙げられる。竹之下ほかの研究ではクロス表分析に止まり、社会的指標と運動・スポーツ実施が他の変数を統制した場合にどのような関係にあるのか、分析されていない。これでは、スポーツ実施状況と諸変数との単純な相関関係が記述できても、その相関が疑似相関である可能性を排除できず、また要因間の影響力の大小を特定できない^{注6)}。分析の抽象度が低すぎるのである。

それを乗り越えるべく丸山ほか（1987）の研究では、クラスター分析、数量化Ⅱ類といった多変量解析を用いながら、社会階層と運動・スポーツ実施の関係について抽象度の高い議論を展開している。とりわけ、世代要因や運動部経験といった文化的要因を加えたスポーツ参与の要因分析の中で、社会階層の影響が他に比して十分に大きいことを示した点は、わが国のスポーツ階層研究の中で大書に値しよう。

だが、職業、所得、学歴の合成変数たる社会階層との関連に注目するあまり、それが可処分所得や可処分時間といった運動・スポーツ実施の前提となる変数との関係なのか、学歴が象徴する文化資本の相続によるものなのかが判然としないまま社会的変数の影響を指定してしまった点に問題がある。詳述すると、丸山ほか（1987）は、職業、年収、学歴から変数「社会階層」を合成し、運動・スポーツ実施との関連を探っているが、社会階層のどの要素がもっとも運動・スポーツ実施に影響を与えているのか、つまり職業なのか、年収なのか、学歴なのか考察できないのである。これでは、仮に影響を与えているのが年収だけであれば、純粋に家庭の経済的背景が運動・スポーツ実施の規定要因として析出されるはずが、職業や学歴を含み込んだ社会階層の影響として考察されてしまうということになる。上記は一例であるが、ことほど左様に丸山らの分析手法では、実際に観測した独立変数の影響を特定することができない。今度は、分析概念の抽象度が高すぎたのである。

3. 研究の目的

以上から、本研究は、社会心理学的偏向が見受けられるスポーツへの社会化論を乗り越えるべくスポーツ階層研究の枠組を援用し、①札幌市における運動・スポーツ実施実態の把握と②その規定要因の検討を目的とする。

このとき、既存のスポーツ階層研究の欠点を補うべく、分析の抽象度を適切に保つ。すなわち、運動・スポーツ実施状況と社会学的諸条件との関係を記述して実態を把握しつつも、規定要因の分析では個々の独立変数の影響を特定できる範囲に収まるよう過度な抽象化を行わない。そのための具体策として、分析手法に「運動・スポーツ実施／非実施」、「運動・スポーツ習慣的实施／非習慣的实施」を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を用いる。以下では、調査の概要と分析に用いる従属変数・独立変数を整理した上で、二項ロジスティック回帰分析の概要を説明し、分析枠組を明示する。

4. 調査の概要と分析の枠組み

本調査は層化2段無作為抽出法によってサンプリングされた札幌市内に住む満20歳以上の男女1,500名を対象に、平成21年12月から翌22年1月にかけて郵送留置回収にて実施された^{注7)}。有効回答数は652（回収率43.5%）であった^{注8)}。

調査項目は、1) 社会経済的変数：年齢、性別、家族構成、居住区、職業、就業形態、就業時間、年収、2) 教育機関での運動・スポーツ実施歴：経験種目、実施頻度、実施意欲、実施状況、役職、3) 日常生活関連：主観的健康観、体力観、飲酒・喫煙状況、健康への留意点、身長・体重、4) 現在の運動・スポーツ実施状況：実施種目、実施希望種目、実施内容、実施満足、実施費用、実施理由、5) 社会的支援：身近な他者による「アドバイス・指導」、「理解・共感」、「激励・応援」、「共同実施」、「賞賛・評価」、6) チーム・クラブ所属：加入状況、加入理由、7) スポーツ観戦状況：観戦種目、観戦希望種目、観戦内容、である。

このうち、4)の運動・スポーツ実施状況は、年間実施頻度の多い順に種目を3つ挙げ、それぞれの年間実施頻度を「年／月／週に（ ）回」という形で回答してもらった。これらをすべて年間実施回数に換算し、合計した回数をその人のスポーツ実施回数とした。1年を52週とすれば、この数字が0なら非実施者、52以上であれば週1回以上＝習慣的实施者、したがって1～51の者は週1回未満＝非習慣的实施者ということになる。従属変数はこのようにして作成した^{注9)}。

人間の文化的選択行動は、習慣的に繰り返されるか否かによってその意味を変える。例えば運動・スポーツでは、自身の健康や体力の維持向上には、習慣性が強く求められるが、社交や家庭内のイベントとしてならそれほど頻繁ではなくても意味を持つだろう。またスポーツ振興の文脈に鑑みれば、その実施率の向上もさることながら、実施頻度の向上、すなわち習慣的实施者の増加を企図していると言える。何よりも、札幌市のスポーツ振興計画においては「週1回以上のスポーツ実施率50%」が目標であり、その検証・評価を初発の問題意識とする本研究においては、こうした習慣性への着目は必須とも言えよう。

他方、独立変数については(a)人口統計学的条件として「性」、「年代」を、(b)社会学的条件として「家族構成」、「居住区」、「職業」、「就業形態」、「就業時間」、「年収」、それに(c)「教育機関での運動・スポーツ経験(運動部活動経験)」を選定した。(a)人口統計学的変数はジェンダーやコーホートといった社会学的規定要因を検討するため、(b)社会学的条件として設定した各項目は、運動・スポーツ実施の前提条件としてある可処分時間・可処分所得の影響を考察するため、そして、これらで説明しきれない文化的要因(特に文化・スポーツへの嗜好や階層を示す指標)を検討するために(c)教育期間での運動・スポーツ経験を導入した。

分析方法は上述の目的と照らし合わせ、①従属変数と個々の独立変数との関係をクロス集計(χ^2 検定)によって把握、②多変量解析(二項ロジスティック回帰分析)によって独立変数間の関係を統制した上で従属変数への影響を検討する、という手順をとる。

二項ロジスティック回帰分析とは、従属変数が二値(1/0)の場合に用いる回帰分析で、他の独立変数の影響を統制(交絡因子を調整)した上で個々の独立変数の影響を推定することができる分析手法である。諸変数をロジット変換をすることによって、通常の回帰分析では扱えない非線型性の変数を扱うことができるようになる。もともと1967年に冠動脈性疾患のリスクファクターを定量的に評価する医学・疫学的目的で登場したが(丹後ら、1996)、今や政治学の「賛成／反対」や経済学での「購買／非購買」などさまざまな社会的行為の予測に用いられている。

そのロジスティック回帰分析では、各独立変数に対してオッズ比が計算され、このオッズ比が、その他の独立変数の条件が一定であると仮定した場合の現象生起確率への影響力を意味する。この特徴を利用して、本研究では「運動・スポーツ実施／非実施」を従属変数とし、人口統計学・社会学的諸条件を独立変数として要因分析に用いることとした。そうすることで、従来のスポーツ階層研究が陥ってしまっていた「抽象度の不適切さ問題」を克服できると考えられるからである。すなわち、疑似相関に惑わされることなく、また過度な抽象に陥ることなく、札幌市における運動・スポーツ実施を規定する要因を観測可能なレベルのまま特定することができると予想されるのである。

Ⅲ 結 果

1. サンプルの特徴

分析に入る前に、札幌市の人口構成との比較(図1)からサンプルの特徴を述べておきたい。図1によれば、サンプルは実際の人口構成よりも20代・30代の割合が少なくなっていること、したがって40代以上の割合が多くなっていることがわかる。調査は層化二段無作為で行われているため、20代・30代の回収率が他に比して悪かつ



図1 札幌市人口構成との比較によるサンプルの特徴
 注：札幌市の人口構成については「札幌市-さっぽろ統計情報-人口統計(2010年1月1日時点): <http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/jinko.html>」より引用。

たことを示している。

これについては近年の社会調査全般に伴う典型的な困難と捉えられなくもない。例えば20代・30代は社会調査への関心が薄いことや、現実的に多忙で長い質問紙に対応できないことがよく知られている。しかし、こうした偏りがあることに留意しつつも、本研究は市民の運動・スポーツ実施状況と社会学的諸変数との関連性の析出に照準しており、この場合、それら変数間の構造がサンプルの母集団にたいする偏りに大きく依存しないことを仮定しておきたい。こうすることで、以下の分析から得られる知見の一般性を確保しておく。なお、その他のサンプルの特徴は、次のクロス集計(表2)で確認されたい。

2. スポーツ実施者の社会経済的特徴の記述

本節では、スポーツ実施状況と社会経済的変数との関係をクロス集計表にまとめて記述していく。有意差は χ^2 検定によるもので、5未満の観測セルが存在する年代、居住区、職業については精度が落ちるため、参考程度にとどめたい。また表2から読み取れることを表3に要約した。

ここから、運動・スポーツ実施は可処分時間・可処分所得に規定されつつも、その人のもつ文化的志向によっても左右されるように推察される。例えば①職業で見たとき、主婦・主夫は極めて習慣的实施が高くなること、②就業形態・労働時間で見たとき、非正規・労働時間なしだとスポーツ非実施、正規かつ週間労働時間が40時間を超えていると習慣的に実施しにくくなり、非習慣的になってしまうこと、③年収で見たとき、300万円未満だと非実施と習慣的实施に二極化することなどを総合的に勘案すると、社会経済的な状況に由来する可処分時間・可処分所得がスポーツ実施を規定する割合は少なくないことが予想できよう。他方で④家族構成を見ると、単身では習慣化しやすい一方、6歳未満の末子がいると習慣性を維持しにくく、その代わりに非習慣的实施者は多くなる。未就学児がいる家庭の場合、スポーツは家族内でのイベントとして選択肢に入ってくるのかもしれない。また、⑤教育機関での運動・スポーツ経験についてみると、特に運動・スポーツ系の部活動に所属していると、成人後の実施率は高まると読み取れる。卒業後の運動・

スポーツ実施にとっては、学生・生徒時代の運動・スポーツ経験が重要な促進要因になっていることが窺えるのである。

ただし、クロス集計による分析は、分布を記述、確認するには適しているが、それぞれの変数が運動・スポーツ実施にたいしてどの程度影響力を持ちうるかについては検討できない。また、疑似相関の可能性も排除できない。したがって、運動・スポーツ実施状況を規定する社会学的要因は、他の変数を統制して議論する必要がある。

3. 運動・スポーツ実施状況を規定する要因の分析

前節の結果を承け、運動・スポーツ実施状況を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析(強制投入法)を行い、個々の独立変数が従属変数にたいしてもつ影響力の程度を析出する。運動・スポーツ実施状況は、従属変数A(運動・スポーツ実施者^{注10)}=1/非実施者=0)と、従属変数B(その運動・スポーツ実施者のうちの習慣的实施者=1/非習慣的实施者=0)という2つの二値変数に分けて分析した。

独立変数は、性別(「男性」を基準として「女性」をダミー化)、年代(「20代」を基準として他をダミー化)、家族構成(「その他の構成」を基準として他をダミー化)、居住区(「西区」を基準として他をダミー化)、職業(「事務」を基準として他をダミー化)、就業形態(「正規」を基準として他をダミー化)、労働時間(「労働なし」を基準として他をダミー化)、年収(「300万円未満」を基準に他をダミー化)、教育機関での運動・スポーツ経験(高校、大学ともに「活動なし」を基準として他をダミー化)を作成した。

2つの従属変数のうち、従属変数A(実施/非実施)については、教育機関での運動・スポーツ経験以外の独立変数を投入したモデル1(表4)と、全ての独立変数を投入したモデル2(表5)を設定した。また従属変数B(習慣的/非習慣的)については、全ての独立変数を投入したモデル3(表6)として提示する。

まず、運動・スポーツ実施/非実施を規定する要因から確認しよう(表4、表5)。 χ^2 検定の結果から、モデル1、2は有意であることがわかる。モデルの説明力を示すNegelkerke R^2 も両モデルとも十分に高いため、運動・スポーツ実施/非実施の分布がこれらの独立変数の組み合わせでかなりの程度説明できることが示されている。

その上で個別の独立変数に目をやると、他の独立変数を統制した場合、運動・スポーツ実施/非実施と性別、家族構成、就業時間、就業形態の間には、有意な関係はないことがわかった。危険率を10%水準に設定すれば居住区も多少の影響を持ち得たが、サンプル数が限られていること、モデルによって結果が変わることを勘案すれば、無視し得る程度と判断されよう。

有意な関係があったのは、年代、職業、そして年収である。年代では、20代に対して50代、70代で有意に非実

表2 スポーツ実施×社会経済的変数のクロス集計

		非 実 施		非習慣の実施		習慣の実施		合 計		χ ² 値	有意差†
		N	%	N	%	N	%	N	%		
性別										14.159	**
	男	92	30.4%	66	21.8%	145	47.9%	303	100.0%		
	女	136	39.0%	40	11.5%	173	49.6%	349	100.0%		
	計	228	35.0%	106	16.3%	318	48.8%	652	100.0%		
年代										35.703	***
	20代	14	24.6%	13	22.8%	30	52.6%	57	100.0%		
	30代	29	33.3%	23	26.4%	35	40.2%	87	100.0%		
	40代	38	28.1%	29	21.5%	68	50.4%	135	100.0%		
	50代	54	40.9%	20	15.2%	58	43.9%	132	100.0%		
	60代	44	31.4%	18	12.9%	78	55.7%	140	100.0%		
	70代以上	49	48.5%	3	3.0%	49	48.5%	101	100.0%		
	計	228	35.0%	106	16.3%	318	48.8%	652	100.0%		
家族構成										28.958	***
	単身世帯	24	35.3%	7	10.3%	37	54.4%	68	100.0%		
	末子が6歳以下	16	25.4%	25	39.7%	22	34.9%	63	100.0%		
	その他の構成	188	36.1%	74	14.2%	259	49.7%	521	100.0%		
	計	228	35.0%	106	16.3%	318	48.8%	652	100.0%		
居住区										25.689	p=0.107
	厚別	22	51.2%	4	9.3%	17	39.5%	43	100.0%		
	手稲	16	28.6%	7	12.5%	33	58.9%	56	100.0%		
	清田	7	17.9%	11	28.2%	21	53.8%	39	100.0%		
	西	25	33.8%	13	17.6%	36	48.6%	74	100.0%		
	中央	17	37.8%	3	6.7%	25	55.6%	45	100.0%		
	東	35	38.5%	18	19.8%	38	41.8%	91	100.0%		
	南	19	30.2%	13	20.6%	31	49.2%	63	100.0%		
	白石	21	37.5%	13	23.2%	22	39.3%	56	100.0%		
	豊平	25	32.5%	10	13.0%	42	54.5%	77	100.0%		
	北	41	38.0%	14	13.0%	53	49.1%	108	100.0%		
計	228	35.0%	106	16.3%	318	48.8%	652	100.0%			
職業										67.492	***
	自営業	18	36.0%	12	24.0%	20	40.0%	50	100.0%		
	販売、サービス保安	25	40.3%	12	19.4%	25	40.3%	62	100.0%		
	管理	3	9.1%	11	33.3%	19	57.6%	33	100.0%		
	事務	27	35.5%	19	25.0%	30	39.5%	76	100.0%		
	専門・技術	7	15.2%	13	28.3%	26	56.5%	46	100.0%		
	技能・労務	15	23.8%	16	25.4%	32	50.8%	63	100.0%		
	主婦・主夫	49	34.5%	14	9.9%	79	55.6%	142	100.0%		
	学生	4	26.7%	2	13.3%	9	60.0%	15	100.0%		
	無職	55	44.4%	5	4.0%	64	51.6%	124	100.0%		
	その他	22	57.9%	2	5.3%	14	36.8%	38	100.0%		
計	225	34.7%	106	16.3%	318	49.0%	649	100.0%			
就業形態										40.399	***
	正規	53	25.6%	60	29.0%	94	45.4%	207	100.0%		
	非正規	47	41.6%	15	13.3%	51	45.1%	113	100.0%		
	その他††	128	38.6%	31	9.3%	173	52.1%	332	100.0%		
計	228	35.0%	106	16.3%	318	48.8%	652	100.0%			
労働時間										48.347	***
	労働せず	106	41.7%	18	7.1%	130	51.2%	254	100.0%		
	40時間未満	42	31.8%	17	12.9%	73	55.3%	132	100.0%		
	40時間	28	29.5%	20	21.1%	47	49.5%	95	100.0%		
	40時間以上	49	30.8%	50	31.4%	60	37.7%	159	100.0%		
計	225	35.2%	105	16.4%	310	48.4%	640	100.0%			
年収										28.931	***
	300万未満	118	39.7%	38	12.8%	141	47.5%	297	100.0%		
	300万≦、600万	30	22.9%	38	29.0%	63	48.1%	131	100.0%		
	600万以上	10	17.5%	17	29.8%	30	52.6%	57	100.0%		
計	158	32.6%	93	19.2%	234	48.2%	485	100.0%			
教育機関での運動経験(高校)										23.271	***
	不参加	135	42.5%	34	10.7%	149	46.9%	318	100.0%		
	運動・スポーツ系	64	26.7%	55	22.9%	121	50.4%	240	100.0%		
	文化系	29	31.9%	17	18.7%	45	49.5%	91	100.0%		
	計	228	35.1%	106	16.3%	315	48.5%	649	100.0%		
教育機関での運動経験(大学)										30.014	***
	不参加	207	39.6%	80	15.3%	236	45.1%	318	100.0%		
	運動・スポーツ系	8	9.4%	20	23.5%	57	67.1%	240	100.0%		
	文化系	13	32.5%	5	12.5%	22	55.0%	91	100.0%		
	計	228	35.2%	105	16.2%	315	48.6%	649	100.0%		

†：*：p<.05，**：p<.01，***：p<.00，ただし年代，居住区，職業については5未満のセルがあるため，参考程度。

††：就業形態「その他」には自営，管理，公務員，芸術家などが含まれ，その雇用形態が一般事務のように一元的に扱えない。

施となりやすく，職業では事務職に対して管理，技能・労務，そして主婦・主夫が有意に実施するという結果となった。また，年収では，年収300万未満に対し，300万以上は有意に実施することがわかった。有意差のなかった変数との相関は疑似相関と考えられ，クロス表で見られた各独立変数との関係は，年代，職業，年収という社会的条件によって還元されてしまうことを意味していよう。

さらに，重要な示唆があるのは，モデル2によって示された「教育機関での運動・スポーツ経験」の説明力である。モデル1にこの独立変数を追加投入すると，Nagelkerke R²の値が.059も増加する（表5モデル2）。これは，この教育機関での運動・スポーツ経験という独立変数が，現在の運動・スポーツ実施に対して高い規定力を持っていることを物語っている。札幌市のスポーツ振興政策は，

表3 クロス集計から読み取れること†

独立変数	考察内容	本文対応
性・年代	性・年代に関しては男性，20代，30代，40代は非習慣的实施が多い 50代，70代以上は非実施が多い 女性と70代以上は非実施と習慣的实施の二極化	
家族構成	6歳以下の子がいる世帯では非習慣的实施が多い 単身だと習慣的实施が多い	④
居住区	厚別区は非実施が多い 手稲区，清田区，中央区，豊平区は習慣的实施が多い 白石区は非習慣的实施が多い	N. S.
職業	販売・サービス・保安，無職，その他は非実施が多い 自営，事務，技能・労務は非習慣的实施が多い 主婦・主夫，学生は習慣的实施が多い 管理，専門・技術は非習慣的，習慣的实施者が多い	①
就業形態・労働時間	非正規，労働時間なしは非実施が多い 正規，週労働時間40時間超は非習慣的实施が多い 労働時間40時間未満は習慣的实施と非実施の二極化	②
年収	年収300万円未満は非実施と習慣的实施の二極化 年収300万以上は非実施が少なく，非習慣的实施が多い	③
教育機関での運動・スポーツ経験	教育機関で運動・スポーツ系だった人は，非実施が少ない 高校で部活に入らなかった人は非実施が多い 大学で部活に入った人は習慣的实施が多い	⑤

†：「多い」，「少ない」の評価は全体の割合から5%以上差異のあった項目とした。

表4 二項ロジスティック回帰分析（モデル1）
従属変数A：スポーツ実施（年1回以上）／スポーツ非実施

		偏回帰係数	標準誤差	有意確率	オッズ比	
性	基準：男性					
	女性	0.027	0.267	0.921	1.027	
年代	基準：20代					
	30代	-0.862	0.548	0.116	0.422	
	40代	-0.840	0.507	0.098	0.432	+
	50代	-1.424	0.505	0.005	0.241	**
	60代	-0.811	0.516	0.116	0.445	
	70代以上	-1.360	0.623	0.029	0.257	*
家族構成	基準：その他の構成					
	末子が6歳以下	0.152	0.466	0.745	1.164	
	単身世帯	0.355	0.358	0.321	1.427	
居住区	基準：西区					
	中央区	-0.198	0.518	0.702	0.820	
	北区	0.230	0.424	0.588	1.258	
	東区	0.149	0.425	0.726	1.161	
	白石区	0.171	0.475	0.719	1.186	
	厚別区	-1.003	0.546	0.066	0.367	+
	豊平区	0.421	0.440	0.339	1.524	
	清田区	0.693	0.578	0.231	2.000	
	南区	0.737	0.485	0.128	2.090	
	手稲区	0.595	0.504	0.238	1.812	
職業	基準：事務					
	自営	0.389	0.472	0.409	1.476	
	販売・サービス・保安	0.338	0.379	0.372	1.403	
	管理	1.604	0.707	0.023	4.972	*
	専門・技術	0.852	0.442	0.054	2.343	+
	技能・労務	0.829	0.398	0.037	2.291	*
	主婦・主夫	1.926	0.714	0.007	6.860	**
	学生	0.055	1.031	0.957	1.057	
	無職	1.088	0.813	0.181	2.970	
	その他	-0.083	0.797	0.917	0.921	
就業時間	基準：労働せず					
	<40	0.939	0.708	0.184	2.558	
	40	0.725	0.747	0.332	2.065	
	40<	0.687	0.732	0.348	1.987	
就業形態	基準：正規					
	非正規	-0.157	0.352	0.656	0.855	
	その他	0.024	0.475	0.960	1.024	
年収	基準：300万未満					
	300～599万	0.892	0.312	0.004	2.440	**
	600万以上	1.260	0.486	0.010	3.524	**
	定数	-0.182	0.942	0.847	0.834	
モデル：N=477		X ² =67.404***		Nagelkerke R ² =0.184		

†：+：p<.10，*：p<.05，**：p<.01，***：p<.001

この結果を慎重に評価，援用しなければならないと考えられる。この点は，後に詳述しよう。

モデル3：従属変数B（非習慣的／習慣的）についてはどうか。表6より，このモデル3についてもNagelkerke R²値が十分に高く，モデルの説明力は高いと判定

された。しかしながら，その内実を5%水準の危険率で見た場合，1つの習慣性促進要因と2つの習慣性抑制要因のみが示されただけであった。

5%水準の危険率で見た唯一の習慣性促進要因は，年代における20代に対する70代である。経験的には可処分

表5 二項ロジスティック回帰分析（モデル2）
従属変数A：スポーツ実施（年1回以上）／スポーツ非実施

		偏回帰係数	標準誤差	有意確率	オッズ比	
性	基準：男性					
	女性	-0.007	0.282	0.981	0.993	
年代	基準：20代					
	30代	-0.783	0.568	0.168	0.457	
	40代	-0.815	0.527	0.122	0.443	
	50代	-1.431	0.528	0.007	0.239	**
	60代	-0.809	0.536	0.132	0.445	
	70代以上	-1.295	0.640	0.043	0.274	*
家族構成	基準：その他の構成					
	末子が6歳以下	-0.081	0.487	0.868	0.922	
	単身世帯	0.272	0.371	0.464	1.312	
居住区	基準：西区					
	中央区	-0.093	0.543	0.864	0.911	
	北区	0.177	0.437	0.686	1.193	
	東区	0.313	0.436	0.473	1.367	
	白石区	0.294	0.483	0.542	1.342	
	厚別区	-0.924	0.566	0.103	0.397	
	豊平区	0.385	0.461	0.403	1.470	
	清田区	0.780	0.602	0.196	2.181	
	南区	0.845	0.499	0.090	2.328	+
	手稲区	0.654	0.517	0.205	1.924	
職業	基準：事務					
	自営	0.251	0.487	0.607	1.285	
	販売・サービス・保安	0.283	0.395	0.475	1.327	
	管理	1.453	0.717	0.043	4.275	*
	専門・技術	0.643	0.466	0.167	1.903	
	技能・労務	0.876	0.411	0.033	2.401	*
	主婦・主夫	2.048	0.754	0.007	7.754	**
	学生	-0.512	1.121	0.648	0.600	
	無職	1.238	0.849	0.145	3.450	
	その他	-0.403	0.860	0.640	0.669	
就業時間	基準：労働せず					
	<40	0.963	0.747	0.197	2.620	
	40	0.658	0.783	0.401	1.930	
	40<	0.682	0.767	0.374	1.977	
就業形態	基準：正規					
	非正規	-0.232	0.366	0.528	0.793	
	その他	0.107	0.484	0.826	1.112	
年収	基準：300万未満					
	300～599万	0.735	0.325	0.024	2.086	*
	600万以上	1.076	0.505	0.033	2.933	*
高校部活	基準：活動なし					
	運動・スポーツ系	0.731	0.260	0.005	2.077	**
	文化系	0.301	0.353	0.394	1.351	
大学部活	基準：活動なし					
	運動・スポーツ系	1.450	0.482	0.003	4.263	**
	文化系	-0.046	0.461	0.921	0.955	
	定数	-0.552	0.983	0.574	0.576	
モデル：N=477		$\chi^2=91.384^{***}$		Nagelkerke $R^2=0.243$		

†：+：p<.10，*：p<.05，**：p<.01，***：p<.001

時間の違いであると解釈される。危険率を10%に設定した場合でも、居住区における中央区が西区に対して習慣性を促進する要因となるだけで、他の促進要因は今回の分析では得ることができなかった。

一方、5%水準の危険率で見た習慣性抑制要因として、家族構成における「6歳未満の末子」がいる場合と、高校で「文化系クラブ」に所属した場合があがった。このうち、家族構成における6歳未満の子どもがいる家庭で運動・スポーツの習慣的实施に抑制がかかることは、育児に可処分時間が奪われることを意味していると考えられる。もう一方の文化系クラブ所属が抑制的に働くことについては、多様な解釈を可能としてしまうため、今回は結果を提示するにとどめておく。

Ⅳ 議論とまとめ

1. 知見の整理

最後に、本研究から得られた知見をまとめるとともに、

学術的な意義と社会的・実践的な意義を議論しよう。

まず、札幌市民の運動・スポーツ実施状況を社会学的諸条件との関連から記述したところ、運動・スポーツ実施は可処分時間・可処分所得に加え、その人のもつ文化的志向によって規定されるように推察された。家族構成においては「単身」で習慣化しやすい一方、「6歳未満の末子がいる」と習慣性を維持しにくい。職業では、「主婦・主夫」は極めて習慣的实施が高くなるが、就業形態・労働時間で見たとき、「非正規」・「労働時間なし」だと運動・スポーツ非実施になる。また、「正規」かつ週間労働時間が40時間を超えていると運動・スポーツを習慣的に実施しにくくなり、非習慣的になってしまうこと、年収で見たとき、「300万円未満」だと非実施と習慣的实施に二極化することなどが明らかとなった。他方で、教育機関での運動・スポーツ経験についてみると、特に運動・スポーツ系の部活動に所属していると、成人後の実施率は高いと見なされることがわかった。

これらを総合的に勘案すると、社会学的な状況に由来

表 6 二項ロジスティック回帰分析 (モデル 3)

従属変数 B：非習慣的实施 (年 1 回以上週 1 回未満) / 習慣的实施 (週 1 回以上)

		偏回帰係数	標準誤差	有意確率	オッズ比
性	基準：男性				
	女性	0.506	0.403	0.209	1.659
年代	基準：20代				
	30代	0.830	0.624	0.184	2.292
	40代	0.635	0.549	0.248	1.886
	50代	0.566	0.569	0.320	1.760
	60代	0.753	0.593	0.204	2.124
	70代以上	2.151	1.060	0.042	8.596
家族構成	基準：その他の家族構成				
	末子が 6 歳以下	-1.473	0.503	0.003	0.229
	単身世帯	0.416	0.532	0.435	1.516
居住区	基準：西区				
	中央区	2.073	1.136	0.068	7.948
	北区	0.694	0.575	0.227	2.001
	東区	-0.425	0.542	0.433	0.654
	白石区	-0.516	0.602	0.392	0.597
	厚別区	0.358	0.894	0.689	1.431
	豊平区	0.424	0.577	0.463	1.528
	清田区	0.347	0.673	0.606	1.415
	南区	-0.186	0.573	0.745	0.830
	手稲区	0.679	0.653	0.298	1.972
職業 ^{††}	基準：事務				
	自営	-0.151	0.591	0.798	0.860
	販売・サービス・保安	-0.019	0.529	0.971	0.981
	管理	0.014	0.604	0.981	1.014
	専門・技術	0.062	0.502	0.902	1.064
	技能・労務	0.325	0.516	0.529	1.384
	主婦・主夫	0.058	0.749	0.938	1.060
	無職	0.194	1.131	0.864	1.214
就業時間	基準：労働せず				
	<40	0.235	0.935	0.802	1.264
	40	-0.301	0.948	0.751	0.740
	40<	-0.602	0.959	0.530	0.548
就業形態	基準：正規				
	非正規	0.133	0.486	0.785	1.142
	その他	0.046	0.632	0.943	1.047
年収	基準：300万未満				
	300～599万	-0.432	0.422	0.306	0.649
	600万以上	-0.122	0.541	0.821	0.885
高校部活	基準：活動なし				
	運動・スポーツ系	-0.549	0.339	0.106	0.578
	文化系	-1.003	0.491	0.041	0.367
大学部活	基準：活動なし				
	運動・スポーツ系	0.435	0.392	0.268	1.545
	文化系	0.591	0.657	0.368	1.806
	定数	0.529	1.092	0.628	1.697

モデル：N=322 $\chi^2=70.555^{***}$ Nagelkerke $R^2=0.281$

[†]：+：p<.10, *：p<.05, **：p<.01, ***：p<.001

^{††}：職業「学生」と「その他」については、サンプル数が過少で分析に堪えないため除外した。

する可処分時間・可処分所得が運動・スポーツ実施を規定する程度は大きくも、学生・生徒時代の運動・スポーツ経験も成人後の運動・スポーツ実施の重要な促進要因になっていることが窺えた。

クロス表での分析結果を確かめるべく運動・スポーツ実施状況を従属変数とした多変量解析を行い、個々の独立変数が従属変数にたいしてもつ影響力の程度を析出した。その結果、運動・スポーツ実施を規定するのは年代、職業、年収、そして、教育機関での運動・スポーツ経験であることがわかった。年代では、20代に対して50代、70代で有意に非実施となりやすく、職業では事務職に対して管理、技能・労務、そして主婦・主夫が有意に実施する。また、年収では、300万未満に対し、300万以上は有意に実施することがわかった。

一方、運動・スポーツ実施の習慣化を規定する要因を分析した結果、年代で20代を基準としたときに70代以上であることが促進要因となり、家族構成で「6歳以下の末子」がいることが抑制要因となることが明らかとなった。ともに可処分時間の多寡がスポーツの習慣的实施を

強く規定していることを示唆している。

2. 学術的な意義

以上を踏まえた上で、本研究の学術的な意義と限界を議論し、また初発の問題関心であった札幌市のスポーツ振興政策への示唆をもってまとめにかえたい。

学術的な意義の第一は、札幌市における運動・スポーツ実施者の社会的特徴を把握することで、運動・スポーツ実施を規定する要因を特定できたことにある。このことがスポーツへの社会化論およびスポーツ階層研究に与える示唆は大きい。例えば社会心理学的な変数から運動・スポーツ実施を記述してきたスポーツへの社会化論は、そうした社会心理自体が、ある種本研究で明らかにしたような社会的要因によってより強く、包括的に規定されている可能性を意識せざるを得ないだろう。山口泰 (1998) は、自身の業績も含まれるスポーツ社会化論全体を俯瞰した上で、「マクロな視点とミクロな視点を統合できる研究枠組みの構築」や「文化的相違性」に着目した研究、さらに「スポーツ行政担当者やイベント・

教室担当者にとって、実践的価値のある応用社会学的研究」が求められていることを指摘している（山口泰，1998）。今後は、本研究で用いられた社会学的要因を加味した新たな社会化モデルの構築が期待される。

また第二に、スポーツ階層論の文脈においては、二項ロジスティック回帰分析を用いたことで、社会階層的要因のうちどの要因が実際に運動・スポーツ実施を規定しているかを明らかにできたことを挙げたい。年代でいえば20代に対し50代、70代で抑制され、職業では事務職に対して管理、技能・労務、主婦・主夫で、また年収では300万未満に対し300万以上で有意に促進されるという結果が、他の独立変数の影響を統制した上で析出されたものであることを強調したい。この結果を提出することで新たに問うべき問題が浮上した。

例えば、20代に対して50代、70代の中高齢層で抑制が働く中、なぜ60代が抜ける（相対的に運動・スポーツを実施する）のか。今回の調査で用いた変数のうち「年代」は、他の社会的変数によって統制することを考えると、労働環境や年収、家族構成、教育機関での運動経験等から独立な、いわゆる「体力」を表す指標と解釈できる。だが、ただの体力を代表する指標と考えると、60代で体力の低下が一時収まり、また70代になって低下が著しくなるとは考えにくい。単純な体力低下仮説では、この現象を捉えきれない。では、どう考えれば良いのか。

様々な仮説が考えられるが、その一つとして、体力（年代）に応じた運動・スポーツ種目の選択肢と選好構造のミスマッチが挙げられよう。人びとは加齢プロセスの中で、その人が実施可能な、あるいは実施を希望する運動・スポーツを変化させることが予測される。例えば若年期にサッカーやスノーボードに取り組んだ者が、いつしかゴルフやスキー（アルペン）を好むようになり、ついにはウォーキングや歩くスキーを行うようになる。その時、人びとがそれぞれの年代（体力）に応じた運動・スポーツ種目に親しむことを可能とするためには、原理的には「選好の対象となる選択肢」が整っていて、かつ「選択肢から何かを選び取る選択能力」が備わっているという行為論的前提が必要である。

加齢による体力低下は、これらの条件を従前と異なるものへと変化させる。すなわち、現実的な選好対象となる運動・スポーツ種目はより運動強度の低い種目が用意され、かつ当該行為者にとってはそれらの新しい運動・スポーツ種目（選択肢）の中から選択を行うための選択能力を鍛えること（選択の繰り返し）が求められるようになる。そうしたプロセスにおいて、選択肢と選択能力のミスマッチが発生する蓋然性が一時的に高まるものと仮定できる。この仮定から出発すると、こうした変化への対応を迫られ抑制が働くのが50代という年代であり、60代では体力水準にあわせた運動・スポーツ実施の選択能力が付き、また選択肢が用意されてくる、さらに70代は種目によらず運動・スポーツ自体ができなくなるほど体力低下が顕著となる、などと推論することもできるよ

うになる。

ただし、以上の議論はあくまで推論の域を出ず、今回分析したデータから導びかれる確定的な説明ではない。こうした現象が繰り返し観察されるようであれば、スポーツへの社会化論が主題の一つとしてとらえてきた離脱や再社会化のプロセスに関する研究に老年学の知見も総合し、より詳細に検討される余地を残しているといえよう。

また、同様になぜ管理職と全く異なるライフスタイルを持つと想定される技能・労務や主婦・主夫が管理職と同様に運動・スポーツ実施促進要因となるのか、なぜ300万以上と600万以上で効果がそれほど変わらないのか、など個々の独立変数の解釈についてはそれぞれ限界がある。今後の課題であり、他地域との比較などを通じて解明を試みたい。ただし、これらの問いがそもそも本研究の知見がなければ成り立たない問いであることは再度強調しておきたい。

学術的な意義の第三として、教育機関における運動・スポーツ経験が成人後の運動・スポーツ実施率を高める効果を持ったこと、これを二項ロジスティック回帰分析を用いることによって、すなわち他の人口統計学・社会的諸条件を統制した上で析出したことを強調したい。この知見が意味するところは、教育機関における運動・スポーツ経験が、運動・スポーツ実施にたいする可処分時間と可処分所得という二つの大きな制約を乗り越えさせる可能性を持つということである。運動・スポーツ実施の規定要因をめぐる個別の実証研究を概観すると、金崎ほかの研究（1981，1982）では過去のクラブ経験が及ぼす影響は低いとされていたが、長沢ほか（1976）桑野ほか（1979）はいずれも現在の運動・スポーツ参加を促進するという結果を報告している。海外ではGreendorfer（1977，1979）が過去の運動・スポーツ経験を現在の運動・スポーツ実施を促進する要因とみなす一方、Dishman（1984）は若年期のスポーツ経験は成人後の運動・スポーツ実施について関連がないとの報告をしている。このように、過去の運動・スポーツ経験が成人後の運動・スポーツ実施に及ぼす影響を検討した研究は散見されるが、国内外でも見解が一定しないということがわかる。これらの研究では調査対象や時期が異なることもその理由として考えられるが、他の条件が統制されていないことがこうした報告の一貫性のなさに現れているのかもしれない。本研究が他の社会学的要因を統制した上で教育機関での運動・スポーツ経験の効果を特定したことは、それゆえに学術的に価値ある作業であったと言える。

この意義は、逆説的に本稿で批判の対象としてきたスポーツ社会化論を一部擁護する面もある。従来のスポーツへの社会化論においては、若年期のスポーツ参加は所与のものとされ、組織的スポーツ活動（主に運動部活動）から離脱する者を「（スポーツからの）ドロップアウト」として問題視してきた（松尾，1998）。そのメカニズム

を心理的なバーンアウト（消耗，燃え尽き）に求める議論（吉田，2004；横田，2002，2005）にはなお首肯しかねるが，若年期におけるスポーツからの離脱を防止したいという問題関心自体は，札幌市における成人後の運動・スポーツ実施を肯定し促進を企図する立場からは，支持される結果となった。

それでは，なぜ札幌市でこのような結果になったのか。札幌市民だからなのか，それともわが国で一般的に見られる傾向なのか。これらの問いに答えることはやはり，本稿の範囲を著しく超える。よって，今後の課題とした。

3. 実践的な意義

札幌市のスポーツ振興という初発の問題関心にとって，分析の結果得られた知見の実践的な意義は極めて大きかったと言える。二点ほど指摘しておこう。第一は，社会学的条件から見た札幌市における運動・スポーツ実施の偏りを明らかにできたことである。これは，市のスポーツ振興計画の公共性を評価する際の，ひとつの指標となろう。札幌市民の運動・スポーツ実施は，年代，職業，年収，そして教育機関での運動・スポーツ経験によって偏りが見られた。すなわち，札幌市ではこれらの要因によって運動・スポーツへのアクセスが制限されているのである。英国のスポーツ政策論や社会学のなかで理論的に確立された「スポーツへの包摂（Inclusion）／からの排除（Exclusion）」という枠組み（Suzuki，2005，2007；Coalter，2006；Kelly，2011）^{注11）}を援用すれば，札幌市においてはまさしく上記の要因によってスポーツからの排除が生じている，と言い換えることもできよう。このとき，市の公共的支出によって実行されるスポーツ政策が公共的関心に照らして良いものなのか，悪いものなのかは，まさにこの情報に基づいてのみ判断され得るのである。

また，実際に抑制要因として働いている指標が特定できたため，対策を検討する際に極めて有効な資料を提示できたことになる。例えば，年1回以上の運動・スポーツ実施に関して言えば，教育機関での運動・スポーツ経験は極めて大きな規定力を有した。ここには，成人の運動・スポーツ実施率向上を企図するなら，成人を対象に実施するスポーツ政策よりも，青少年の運動・スポーツ実施率を上げる政策により重点を置くことで，本来の政策意図をより首尾良く達成できる可能性が示唆されている。すなわち，青少年のスポーツ環境を改善し，より多くの青少年が運動・スポーツに親しめる状況を作り出せれば，成人の運動・スポーツ実施率は自ずと上昇すると考えられるのである。現実具体的な政策として実施するか否かとは別に，こうした判断の基礎となり得る資料を提示できたことは，本研究の第一の実践的意義として認めてよいだろう。

第二には，他の諸都市との比較の可能性を開いたことである。上記の結果は逆に，性，居住区，家族構成，就

業状態，就業時間といった要因によるスポーツ実施の偏りが相対的になかったことを示している。こうした要因によるスポーツ実施からの排除は起こっていないことになる。この実態をどう評価するかは他の諸都市や日本全国的な指標との比較を待たなければならない。しかし，どこかがその基準を示さなければ，比較がはじまらないのである。本研究は少なくとも札幌市においてそうした基準を提示し，他所との比較の可能性を開いた。これも，本研究の実践的意義に数えられるだろう。

4. 研究の限界と展望

一方で，運動・スポーツの習慣的实施については，多変量解析によるモデルの説明力は十分であったものの，有効な解釈を可能とする指標を提示することができなかった。運動・スポーツ実施の習慣性が重要であることは論を俟たないし，現政策も習慣化を企図して実施されている。それ故，この点は学術的にも実践的にも本研究の限界であり大きな改善点であると見なされる。

ただし，6歳未満の末子がいる家庭で習慣的实施が成立しにくくなることが明らかとなった点は，限界の中でも本研究の第三の実践的意義として強調されてよい。これも理念的には，未就学児童と両親とがともに運動・スポーツを習慣的に享受できるような政策が推進されれば，市民の習慣的運動・スポーツ実施率が向上する可能性が示唆される^{注12）}。精査が必要であるものの，政策決定に際しては極めて重要な観点としてここに指摘しておく。

もう一つの大きな限界は，本研究で運動・スポーツ実施というときの「運動・スポーツ」の内実，すなわち種目や強度について検討できなかったことである。ブルデュー（1990）と石井（1993）は文化社会学の観点から，階層と文化的対象（音楽，芸術，スポーツ，味など）への志向とは強固な関連があることをフランス社会の例で示しており，また丸山ほか（1987，1988）は運動・スポーツを類型化し階層との関連性を探ったなかで，やはり特定の階層と特定の種目群との関連を明らかにしている。当然，札幌市民にとっても運動・スポーツは一枚岩ではないであろうし，現に多様な層による多様な志向が存在するものと考えられる。

東原ほか（2011）は，本研究で使用した調査データを同様の枠組を用いてスノースポーツ実施者の社会学的特徴と規定要因を分析したが，その中ではスノースポーツ実施を規定する有意な要因は年代（「20代」に対し「50代」で抑制），職業（「事務職」に対し「専門・技術職」で促進），年収（「300万未満」に対し「300万以上」で促進），教育機関での運動・スポーツ経験（「活動なし」に対し「大学での運動・スポーツ経験あり」で促進）となった。このうち，特に年収の規定力が強く，他の要因を勘案してもスノースポーツは社会階層論でいうところの上層（アッパークラス）との結びつきがより強い種目であると推察された。

ことほど左様に，運動・スポーツ全体としてみる場合

と、個々のスポーツ種目でみる場合で、実施を規定する要因は異なるものと想定される。札幌市におけるスポーツ種目個別の階層に対する布置やメカニズムの解明は別稿を用意せざるを得ないが、これに関しては丸山らの研究に多くを学ばなければならないだろう。今後の重要課題であるとともに、澤井（2010）、松畑・齊藤（2006）の試みはこれを補う性格の研究であることを指摘して本稿を閉じる。

【注】

注1) ちなみに、こうしたスポーツ社会化論の枠組みの中で、スポーツに参加しなくなる現象、すなわち「スポーツからの離脱（＝脱社会化）」を中心に扱うのが、「スポーツ社会化論」の分枝にあたる「スポーツ・ドロップアウト研究」である。

ここにおいても研究の基本的な視座は主に2点に集約され、一つは「なぜ／どのようにスポーツをしなくなるのか？」であり、もう一つは「スポーツをしなくなることでどのような心理的社会的不利がもたらされるのか？」といったものである。前者が「スポーツ競技からのドロップアウト」、後者が「スポーツ競技によるドロップアウト」となり、上述のスポーツ社会化論の枠組みに忠実に対応している（東原，2010）。

注2) 竹之下ら以前にも調査報告という形では存在する。例えば、体育の科学編集部（1959）、松田（1958）など。しかし、社会学的諸特徴とスポーツ実施（参加）との関連を論じたのは竹之下らが嚆矢と言ってよい。他に竹之下らの分析を使用した菅原礼（1965）がある。

注3) 例えば1990年代初頭に行われた西嶋らによる一連の統計学的研究（国土ほか，1993；横山ほか，1993；西嶋ほか，1993；西嶋ほか，1992；西嶋ほか，1990）が挙げられる。しかし、運動・スポーツ実施者の社会的特徴や社会階層の観点からは分析が為されておらず、わが国のスポーツ人口に関する調査研究が停滞していた証左であると考えられる。

ただし、運動・スポーツ実施の社会的・制度的背景を考察すべく設計された研究がないわけではない。例えば、A) 徳永ほか（1980）、金崎ほか（1989）、久保ほか（1999）などはすべて学歴・職業・年収を含んだ分析枠組を設定し、それぞれランニング教室参加者、婦人テニスクラブ参加者、スイミングクラブ参加者の運動・スポーツ実施要因を考察している。またB) 西島・中澤（2007）は中学生の文化・スポーツ活動参加者を出身家庭の経済的背景から考察しているし、C) 中澤（2007）は公共スポーツ施設の利用者を文化社会学的観点から考察すべく、性、年代、職業といった社会学的基礎変数を用いた分析を行っている。これらは社会学的諸条件から運動・ス

ポーツ実施の状況を考察する研究が少ない中で一定の評価はできるものの、A) 特定スポーツ種目の参加者の属性を記述したものであること、B) 対象が異なる（中学生である）こと、C) 対象が施設利用者であることなどから、先行研究として不十分である。最新のものでは松畑（2009）、澤井（2010）があるが、前者は関心が異なり、後者は論文として公表されていない。

注4) ブルデューは、「それぞれの社会的属性を担った人びとに提供されたスポーツの実行と消費の全体を（中略）何らかの社会的需要に応えるために用意されたある供給として考え」、「一定の時代の一定の時に、いくつかの選択肢として供給されるさまざまなスポーツの実行と消費のなかから、人びとがどういう原則にもとづいて選択をするのか」を検討している（ブルデュー，1980，p.224）。

注5) とりわけ近年の北海道においては、運動・スポーツ実施と社会学的諸条件の連関を把握する志向に欠けていたのかもしれない。本誌上では、千葉ほか（2007）による研究ノートが札幌市および江別市のパークゴルフ愛好者の年代、性別、職業を記述しているが、社会階層論的視座からの考察はなく、分析も回答者の属性を示すための単純記述集計にとどまっている。

注6) 特定自治体の住民を対象として運動・スポーツ実施を性、学歴、年収、職業といった社会学的変数からクロス表分析を行った研究（出町ほか，2000）もあるが、基本的にこれと同型の批判が成り立つ。

注7) 本調査は、札幌市観光文化局スポーツ部が札幌大学に委託した「スポーツ環境意識調査企画・分析業務」の一部であり、共同研究者間で作成した「札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査」の結果の一部である。住民基本台帳からのサンプリング、調査票の配布回収は札幌市によって委託された他の調査会社が担当した。なお、データの学術的な利用については契約時に許可を得ている。

注8) ただし、分析対象を全ての質問に回答した完全有効票のみに絞ると、多くの情報を捨象してしまうことになる。そこで本研究では、分析ごとに対象となる有効票を変えることでサンプルから得られる情報を最大化することに努めた。

注9) 「週1回」が「習慣的」か否かの判断は難しい。スポーツ実施者の実施頻度を区分けする方法は多岐にわたり、国や地域内調査によってまちまちであったりする。例えば笹川スポーツ財団は、スポーツライフ・データ調査の報告で、「健康の保持・増進に有効と考えられる『週2回以上、1回30分以上、運動強度「ややきつい」以上』の条件で、運動・スポーツを実施している者を「アクティブ・スポーツ人口」と定義」している（笹川スポーツ財団HP）。しかし、今回の調査では運動強度と1回の継続時間を

勘案したグルーピングが困難であったことと、経験的に「習慣的であること」を勘案し、週1回を分類の基準とした。

注10) ここでは、習慣的实施者と非習慣的实施者を合わせた、すなわち年1回以上のスポーツ実施者ということになる。

注11) ただし、英国のスポーツ社会学者らは、「スポーツを通じた社会的包摂/排除 (Social Inclusion / Exclusion through Sport)」を主題に議論を展開しており、本稿の関心とは微かに趣を異にする。だが、述語としては「スポーツへの包摂/からの排除」で成立しており、ここでは字義通りの意味で用いた。なお、スポーツに参加すること (Sport Participation=Inclusion) を通じて社会への接続が可能か、あるいはスポーツから排除されることで社会との接続が妨げられているのかといった問いや、スポーツ政策が社会的な公共性への貢献となるのかという観点は、まさに我が国でもこれから問われるべき課題であり、本研究はそうした課題に取り組む際の基礎としても機能することが期待される。

注12) 運動・スポーツの習慣的实施が子育てと両立できないならば、子育てを優先するのはある意味で自然であり、無理に両立を検討する必要はないとも考えられる。確かに、子育てと運動・スポーツの習慣的实施を比較すること自体、倫理的にも許容しがたい。だが一方で、そうした子育て重視の価値観を自明視し、オルタナティブを模索すらしめないことは現状追認的な姿勢であり、発展性に欠ける。運動・スポーツの習慣的实施と子育ての両立によってより魅力的で健康的、かつ教育にも貢献するような文化やライフスタイルを築く可能性を狭めてしまうのである。何が望ましい文化であるかは時代が決めるのかもしれないが、少なくともそれを模索する種火は残しておきたい。筆者らのそうした信念が背景となって、ここでは、運動・スポーツの習慣的实施と子育ての両立を称揚する立場からスポーツ振興政策への示唆が述べられていることを付言しておく。

【附 記】

本研究は、札幌市観光文化局スポーツ部が札幌大学に委託した「スポーツ環境意識調査企画・分析業務」の一部であり、共同研究者間で作成した「札幌市のスポーツ環境・スポーツ実施に関する実態調査」の結果の一部を再分析したものである。データの学術利用について快くご承諾くださった関係各位に対し、本稿の完成を持って謝意を表する次第である。

【文 献】

P.ブルデュー：田原音和監訳 (1980) 社会学の社会学。藤原書店：東京, pp.223-250. <Bourdieu, P. (1980)

Questions De Sociologie. Minuit : Paris>

P.ブルデュー：石井洋二郎訳 (1990) ディスタンクシオン：社会的判断力批判 1, 2. 藤原書店<Bourdieu, P. (1979) La Distinction: Critique Sociale du Jugement. Minuit : Paris>

J. コークリー・P. ドネリー：前田和司・大沼義彦・松村和則ほか訳 (2011) 現代スポーツの社会学の課題と共生への道のり. 南窓社：東京, pp.41-65. <Coakley, J., Donnelly P. (2009) Sports in Society : Issues and Controversies. The McGraw-Hill Companies : Columbus>

千葉直樹・加藤満・小田史郎 (2007) 札幌市及び江別市のパークゴルフ愛好者の活動状況に関する調査——季節に応じた中高年者の活動頻度に着目して——. 北海道体育学研究, 42 : 9-14.

Coalter, F. (2006) Sport and Social Inclusion. in Falkner, G. & Taylor, A.H. Exercise, health and mental health: emerging relationships. London: Routledge.

出町一郎・岡田真平・中村彰久・上岡洋晴・高橋義雄・澤井和彦・武藤芳照 (2000) 高齢社会における運動・スポーツ実施の要因：一長野県の山間農村を事例にして一. 身体教育医学研究, 1(1) : 32-41.

Dishman, R.K. (1984) Motivation and exercise adherence. in J. M. Silva, R. S. Weinberg (eds), Psychological Foundation of Sport, Human Kinetics : pp.420-434.

Greendorfer, S. L. (1977) Role of Socializing Agents in Female Sport Involvement. Research Quarterly, 48-2 : 308-309.

Greendorfer, S. L. (1979) Childhood Sport Socialization Influences of Male and Female Track Athletes. Paper presented Midwest AAHPER, Research Section, Madison, Wisconsin, p.10.

塙敏 (1988) スポーツと社会化. 森川貞夫・佐伯聰夫編著『スポーツ社会学講義』. 大修館書店：東京, pp.124-134.

樋上弘之・中込四郎・杉原隆・山口泰雄 (1996) 中・高齢者の運動実施を規定する要因：心理的要因を中心にして. 体育学研究, 41(2) : 68-81.

石井洋二郎 (1993) 差異と欲望：ブルデュー『ディスタンクシオン』を読む. 藤原書店.

金崎良三・多々納秀雄・徳永幹雄・橋本公雄 (1981) スポーツ行動の予測因に関する研究(1)：社会学的要因について. 健康科学, 3 : 55-69.

金崎良三・多々納秀雄・徳永幹雄・橋本公雄 (1982) 学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究(3)：スポーツ関連要因について. 健康科学, 4 : 77-89.

金崎良三・徳永幹雄・藤島和孝・岡部弘道・橋本公雄 (1989) スポーツ行動の継続化とその要因に関する研究(1)：婦人テニス教室参加者の場合. 健康科学, 11 : 71-85.

- 川辺光 (1981) わが国一流競技者の「スポーツへの社会化」に関する研究：その1. 直接スポーツ参与に影響をおよぼす社会的要因分析. 東京外国語大学論集, 31: 149-173.
- 川西正志・北村尚浩・富山浩三 (1996a) 中高年スポーツ参加者の生活満足度—全国スポ・レク祭参加者について. スポーツ社会学研究, 4: 93-105.
- 川西正志・山口泰雄 (1996b) 都市在住の中高年者のクオリティ・オブ・ライフと運動・スポーツ参加. 学術研究紀要, 15: 23-32.
- Kelly, L. (2011) 'Social inclusion' through sports-based interventions? Critical Social Policy 31: 126-150.
- Kenyon, G. S. and McPherson, B. D. (1973) Becoming Involvement in Physical Activity and Sport: A Process of Socialization. in G. L. Rarick (ed.), Physical Activity: Human Growth and Development, Maryland Heights: Academic Press. pp.303-332.
- 國土将平・西嶋尚彦・横山文人・軽部光男・大澤清二 (1993) 人口統計学的スポーツ人口の推計：スポーツ統計に関する研究 (第8報). 日本体育学会大会号, 44B: 600.
- 高津勝 (1988) 生活・スポーツの社会化と変革主体の形成：状況把握の深化と新たな理論的枠組の探求. 研究年報, 1988: 31-33.
- 久保和之・富山浩三・川西正志・守能信次 (1999) 女性マスターズスイマーの社会化パターン：過去のスポーツ活動と現在の活動特性. 中京大学体育学論叢, 40(2): 31-40.
- 糸野豊・池田勝・山口泰雄 (1979) パス解析によるスポーツ参与の分析. 筑波大学体育科学系紀要2: 23-30.
- 間野義之 (2007) 公共スポーツ施設のマネジメント. 体育施設出版：東京.
- 間野義之 (2011) 公共政策としてのスポーツ振興基本計画 (特集 スポーツ振興政策をめぐって). 体育の科学, 61(1): 17-21.
- 丸山富雄・日下裕弘 (1988) 一般成人のスポーツ参与と社会階層. 仙台大学紀要, 20: 19-36.
- 丸山富雄・菅原禮・日下裕弘 (1986) スポーツ参加者の階層構造に関する研究. 仙台大学紀要, 18: 11-23.
- 松畑尚子 (2009) 都道府県のスポーツ振興計画におけるスポーツ人口に関する政策指標の研究—スポーツ実施率を中心にして. 体育・スポーツ政策研究, 18(1): 45-54.
- 松畑尚子・齊藤健司 (2006) 高齢者のスポーツ活動実態に関する一考察—平成13年社会生活基本調査における行動者率の分析を中心として—. 体育・スポーツ政策研究, 15(1): 1-12.
- 松尾哲矢 (1998) ドロップアウト. 池田勝・守能信次編, 『講座・スポーツの社会科学1 スポーツの社会学』, 杏林書院：東京, pp.187-197.
- 松田岩男 (1958) スポーツ人口予備調査について, 体育の科学, 8(12): 503-506.
- 文部科学省, 体育・スポーツ施設現況調査 (総務省統計局WEBページ: e-Stat, URL: http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_tstatCode=000001016485&requestSender=dsearch). 2011年3月31日最終確認.
- 武藤泰明 (2011) スポーツ振興基本計画 (2010) とPDCAサイクル. 体育の科学, 61(1): 22-26.
- 長沢邦子・丹羽劭昭 (1976) 過去の運動部経験がスポーツや体育への意識におよぼす影響. 日本体育学会大会号, 27: 129.
- 永吉宏英・江橋慎四郎・糸野豊・島崎仁 (1977) フィジカル・レクリエーション成立を促す要因分析. レクリエーション研究, 6: 29-37.
- 中澤篤史 (2007) 公共スポーツ施設の「常連」とはどのような人たちなのか：横浜市における質問紙調査結果の分析を通して. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 46: 359-370.
- 二宮浩彰・永吉宏英・菊池秀夫・守能信次 (1992) 企業従業員のスポーツ参加パターンからみたスポーツへの社会化. 中京大学体育学論叢, 34(1): 83-89.
- 西島央・中澤篤史 (2007) 静岡県の高校部活動における制度的変化と「活動加入状況」に関する教育社会学的考察：学習指導要領改訂前後の比較調査をもとに. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 46: 99-120.
- 西嶋尚彦・國土将平・横山文人・軽部光男・大澤清二 (1993) スポーツ人口の統計調査間の比較：スポーツ統計に関する研究 (第6報). 日本体育学会大会号, 44B: 598.
- 西嶋尚彦・大木昭一郎・國土将平・大澤清二 (1990) 民間のスポーツクラブにおける組織スポーツ人口の推計：体育・スポーツの統計的研究(第1報). 日本体育学会大会号, 41B: 496.
- 西嶋尚彦・横山文人・軽部光男・大澤清二・佐川哲也・國土将平 (1992) スポーツ統計の体系化：スポーツ統計に関する研究 (第3報). 日本体育学会大会号, 43B: 653.
- 丹羽劭昭・長沢邦子 (1978) 女子大生のスポーツ参加を規定する要因の検討. 体育学研究, 23(2): 109-119.
- 能勢哲也 (1980) 公共サービスの理論と政策. 日本経済新聞社：東京, p.92.
- 札幌市, WEBページ: さっぽろ統計情報-人口統計 (2010年1月1日時点). URL: <http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/jinko.html>. 2011年3月31日最終確認.
- 笹川スポーツ財団, WEBページ: http://www.ssf.or.jp/research/life_data_01.html. 2011年3月31日最終確認.
- 澤井和彦 (2010) SSFスポーツライフデータの二次分析による運動・スポーツ人口構造と社会的文脈の変化に関する研究. 日本体育学会大会予稿集, 61: 168.
- 清水紀宏 (2011) 提言「スポーツ振興基本計画2010」.

- 体育の科学, 61(1): 27-33.
- 新藤宗幸 (2004) 概説日本の公共政策. 東京大学出版会;
- 松原聡 (2004) 人口減少時代の政策科学. 岩波書店: 東京.
- 菅原礼 (1965) スポーツ人口の構造. 竹之下休蔵・磯村英一編著, スポーツ科学講座 10 スポーツの社会学, 大修館書店: 東京, pp.31-78.
- スポーツ人口調査研究委員会編 (1962) わが国におけるスポーツ人口の構造とその変動についての研究——文部省科学 (総合) 研究費による調査. 東京教育大学体育学部体育社会学研究室.
- 諏訪伸夫 (2008) 現代体育・スポーツ政策と行政. 諏訪伸夫・井上陽一・齊藤健司・出雲輝彦 [編] スポーツ政策の現代的課題. 日本評論社: 東京, pp.3-38.
- Suzuki, N. (2005) Implications of Sen's Capability Approach for Research into Sport, Social Exclusion and Young People: A Methodological Consideration on Evaluation of Sport-Related Programmes Targeted at Young People in Deprived Urban Neighbourhoods. In HYLTON, K., LONG, J. & FLINTOFF, A. (Eds.) Evaluating Sport and Active Leisure for Young People, Eastbourne: Leisure Studies association.
- Suzuki, N. (2007) Sport and neighbourhood regeneration: exploring the mechanisms of social inclusion through sport. PhD thesis, University of Glasgow.
- 多々納秀雄・金崎良三・徳永幹雄・橋本公雄 (1982) 学生のスポーツ行動の規定要因に関する研究(2): 社会的要因について. 健康科学, 4: 51-76.
- 体育の科学編集部 (1959) スポーツ人口調査報告書より. 体育の科学, 9(12): 558-561.
- Takenoshita, K. (1964) Social Factors Affecting Sports Participation. Research Journal of Physical Education, 7(4): 10-20.
- 徳永幹雄・橋本公雄・金崎良三・多々納秀雄 (1984) スポーツ行動の予測因に関する研究(3): 男女別・年代別の比較. 健康科学, 6: 129-140.
- 徳永幹雄・橋本公雄・多々納秀雄・金崎良三 (1980) スポーツ行動の予測因子としての行動意図・態度・信念に関する研究(II): ランニング実施者と非実施者の諸属性の比較. 健康科学, 2: 91-101.
- 徳永幹雄・金崎良三・多々納秀雄・橋本公雄・菊幸一 (1989) スポーツ行動の継続化とその要因に関する研究(2): 大学生の場合. 健康科学, 11: 87-98.
- 東原文郎 (2010) 「スポーツ社会化論」的問題設定の理論的検討. 比較文化論叢, 25: 71-82.
- 東原文郎・石澤伸弘・山本理人・間野義之 (2011) 札幌におけるスノースポーツ人口の動態と現状に関する記述的研究. 北海道体育学研究, 46: 5-17.
- 鷺見勝博・鈴木文明・柳根林・藤原健固 (1981) コミュニティ・スポーツ人口構造に関する一考察. 中京体育学研究, 22(1): 31-40.
- 山口雅子・水本美穂・赤井紀子・徐智恵・山口泰雄 (1995) マタニティスイミングへの社会化に関する研究—楽しさ経験が及ぼす影響の分析—. 体育・スポーツ科学, 4: 1-8.
- 山口泰雄編著 (1996a) 健康・スポーツの社会学. 建帛社: 東京.
- 山口泰雄 (1996b) 運動・スポーツの阻害因子と対策. 臨床スポーツ医学, 13(11): 1221-1226.
- 山口泰雄・神吉賢一・土肥隆 (1997) 加古川ツーデーマーチ参加者の期待と評価の構造を探索. 『ウォーキング研究Ⅱ』, 不昧堂出版: 東京, pp.256-270.
- 山口泰雄 (1998) スポーツの社会学. 池田勝・守能信次編, 『講座・スポーツの社会科学 1 スポーツの社会学』, 杏林書院: 東京, pp.44-62.
- 山口泰雄・土肥隆・高見彰 (1996) スポーツ・余暇活動とクオリティ・オブ・ライフ—中高年齢者の世代間比較—. スポーツ社会学研究, 4: 34-50.
- 横田匡俊 (2002) 運動部活動の継続及び中途退部にみる参加動機とバーンアウトスケールの変動. 体育学研究, 47(5): 427-437.
- 横田匡俊 (2005) 高校期の運動継続—積極的継続と消極的継続 (特集 運動継続). 体育の科学, 55(1): 20-24.
- 横山文人・西嶋尚彦・國土将平・軽部光男・大澤清二 (1993) 地域別に見たスポーツ人口の構造: スポーツ統計に関する研究 (第7報). 日本体育学会大会号, 44B: 599.
- 吉田毅 (1994) スポーツ的 sociology 論からみたバーンアウト競技者の変容過程. スポーツ社会学研究, 2: 67-79.
- 吉田毅 (2004) スポーツ競技者のバーンアウト再考—主体的 sociology 論の視点から. 東北工業大学紀要 2 人文社会科学編, 24: 31-38.

〔平成23年 3月31日 受付〕
〔平成23年 8月26日 受理〕